

経済マンスリー [米国]

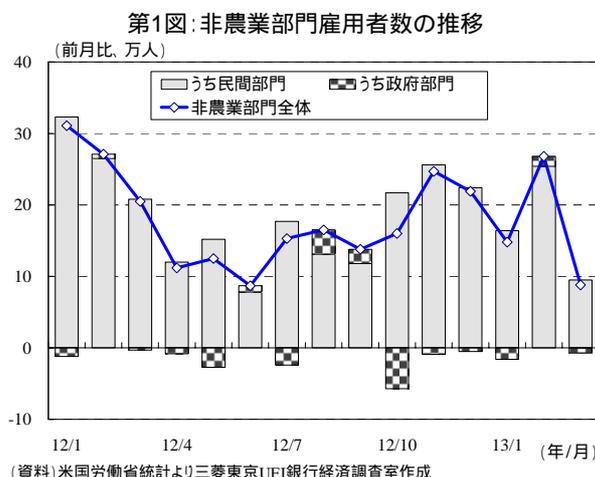
景気回復ペースが鈍化、財政運営は引き続き不透明

米国経済は再び回復ペースを鈍化させている。3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+8.8万人となり2月の同+26.8万人から増加幅が大きく縮小(第1図)。3月のISM指数も製造業が51.3、非製造業が54.4と、拡大・縮小の境目である50を上回ったが、ともに2月から低下した。また、消費者マインドが悪化し、3月の小売売上は前月比-0.4%と9ヵ月ぶりのマイナス幅となった。もっとも、このような経済指標の「年初に改善が強まり、春先にかけて悪化する」動きは、過去2年と同様。季節調整の歪みなどから、経済活動の振幅が誇張されている可能性も考えられる。

さらには、住宅市場の安定的な回復に鑑みれば、足元で窺われる景気全般の減速が長期化することも想定し難い。3月の住宅着工件数は前月比+7.0%と伸び、住宅価格の上昇率も引き続き高まっている(1月のS&Pケースシラー住宅価格は前年比+8.1%)。先行指標とされる住宅建築業者景況指数などは、少なくとも向こう1年程度の住宅市場の回復持続を示しており、今後も景気全体を下支えしよう。

一方で、財政運営は引き続き不透明である。民主・共和両党は、2014会計年度の予算決議案において、向こう10年程度の財政再建ペースと手法を改めて提示したが、依然両党の隔たりは大きい(第2図)。オバマ大統領は、予算教書で社会保障関連の歳出削減を盛り込むなど、共和党の主張に幾分歩み寄る姿勢をみせているが、実際に予算を決定する議会において、民主党議員は必ずしも大統領に同調していない。現在の強制歳出削減措置を代替する財政再建策の交渉は、難航必至である。

金融政策では、景気回復ペースが鈍化したこともあり、現行の住宅ローン担保証券(MBS)と国債の買入政策が減額に至らず、当面継続される見込みである。3月の失業率は7.6%へ低下したが、就業者数の増加ではなく労働参加率の低下が主因であり、金融緩和策を早期に後退させる材料とはならないであろう。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp
栗原 浩史 hiroshi_2_kurihara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。